

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technproholdings.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 CEO （氏名）八木 毅之
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 兼 CFO （氏名）萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	118,439	9.7	14,877	21.2	15,108	21.7	15,307	22.8	10,623	22.3	10,527	22.5
2024年6月期中間期	108,009	10.2	12,273	10.5	12,416	11.0	12,464	12.1	8,688	10.9	8,591	11.4

	中間包括利益合計額		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	9,776	20.4	100.40	—
2024年6月期中間期	8,116	21.4	80.34	—

（注）事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	147,462	80,676	79,729	54.1
2024年6月期	152,651	81,897	80,741	52.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	25.00	—	55.00	80.00
2025年6月期	—	30.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	60.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	237,000	8.1	27,000	10.7	27,000	23.2	27,000	22.0	18,500	26.0	176.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年8月8日開催の取締役会にて自己株式の取得、2024年11月28日開催の取締役会にて自己株式の消却について決議しました。2025年6月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	104,500,000株	2024年6月期	106,400,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	309,772株	2024年6月期	446,465株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	104,862,088株	2024年6月期中間期	106,939,869株

(注) 当社は、2024年11月28日開催の取締役会決議により、2024年12月18日付で自己株式1,900,000株を消却しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は、公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年2月7日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日（2025年2月7日）、東京証券取引所への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(自己株式の取得及び消却)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年7月1日~2024年12月31日)における世界経済は、ウクライナ情勢に端を発した資源価格の高騰、中東や極東アジア地域での地政学リスクの増大等もあり、先行きの不確実性が増しています。国内経済においても、景気は緩やかに回復しているものの、物価高や原材料調達への制約があり、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下にも関わらず、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務に対する顧客需要は底堅く、特に、輸送用機器や情報産業におけるIT技術者への引き合いは引き続き堅調となりました。

当社グループでは、当中間連結会計期間において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

顧客からの旺盛な技術者需要は継続している一方、当社グループの稼働率は95%前後の状態が続き、新たなオーダーに対応できるリソースが不足しています。そのため、高い採用基準を維持しながら、育成前提の未経験者採用を本格化しています。また、当社従業員のリファーマルによる高スキル技術者の採用や、対象国を拡げたグローバル外国籍の採用を積極的に推進しています。

引き続き、持続的な成長の実現に向けて、有能な技術者を確保してまいります。

(退職率悪化の抑制)

世の中全体の人材流動化の高まりに起因する当社グループの退職増加は、経営課題の一つとして認識しています。この課題に対処するため、AIエンジン搭載の退職予測システムによる退職リスクの高い技術者の早期特定や、新たに配置した面談専任者による技術者の希望や不満の早期ヒアリングなどを実施しています。

引き続き、技術者の流出をできるだけ防ぎ、退職率悪化を抑制してまいります。

(契約単価の上昇)

当社グループ技術者の契約単価はまだ上昇余地があると考えており、更なる単価改善を追求しています。教育研修を通じたアップスキルやリスキリングなど、顧客から求められる技術の習得やレベルの向上に絶えず取り組み、適正単価による契約獲得に努めています。既存顧客と価格交渉を行うチャージアップだけでなく、異なる顧客に配属することで単価を上げるシフトアップも積極的に行っています。一人ひとりの単価上昇は、トップライン成長への貢献とともに、技術者の処遇改善やモチベーション向上にもつながり、また退職抑制の観点からも極めて重要です。

引き続き、技術者数を継続的に増加させつつ、契約単価を上昇してまいります。

(ソリューション事業の強化)

当社グループでは、注力領域を絞り込んだうえで、技術者派遣事業における顧客と技術者基盤に立脚し、ITやデジタル領域のみならず、機械、電気・電子、バイオ等の多様な技術力を活用したソリューション事業を推進しています。構想策定・業務分析といった上流工程から、保守・管理といった下流工程まで、グループ連携体制を構築し、採用や育成を通して上流工程に対応可能な人材を増やしています。

引き続き、競争優位性を見極めながら、ソリューション事業を強化してまいります。

これら事業上の取組みの結果、当中間連結会計期間末の国内在籍技術者数は26,651人(前中間連結会計期間末比1,921人増加)、当中間連結会計期間の平均稼働率は95.4%(前中間連結会計期間比0.0pt減少)となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、シフトアップやチャージアップによる契約単価の上昇もあり、当中間連結会計期間の月次平均売上単価は698千円(同22千円増加)となりました。

費用面においては、前中間連結会計期間に比べて販売費及び一般管理費が増加しました。主に、人材獲得のための採用費、育成のための教育研修費の増加によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,184億39百万円(前中間連結会計期間比9.7%増加)、事業利益は148億77百万円(同21.2%増加)、営業利益は151億8百万円(同21.7%増加)、税引前中間利益は153億7百万円(同22.8%増加)、親会社の所有者に帰属する中間利益は105億27百万円(同22.5%増加)となりました。

当中間連結会計期間における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するデジタル技術の教育を行い、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する施策を実行しています。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化や多様化によって、より高い単価での配属に努めています。これらの取組みにより、当中間連結会計期間末の在籍技術者数は23,326人(前中間連結会計期間末比1,682人増加)、稼働技術者数は22,389人(同1,579人増加)となりました。

その結果、同事業の売上収益は926億76百万円(前中間連結会計期間比11.5%増加)となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測・空撮・点検、新領域のBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling)等、施工管理や設計の分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しており、特に建設業界のデジタル化対応に重点を置いています。また、慢性的な施工管理技術者不足に対応すべく、自社の技術センターを活用し、建設業界未経験者や経験の浅い若手技術者を積極的に採用・育成しています。これらの取組みにより、当中間連結会計期間末の在籍技術者数は3,325人(前中間連結会計期間末比239人増加)、稼働技術者数は3,145人(同197人増加)となりました。

その結果、同事業の売上収益は125億24百万円(前中間連結会計期間比10.3%増加)となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介及び技術系教育研修サービスで構成されています。人材紹介サービスでは、採用を通じた当社グループへの技術者供給に活用する一方、逼迫する人材市場において、外部顧客が求める技術者・ハイスکیل人材へのニーズに応えています。また、技術系教育研修サービスでは、当社グループ内でのシナジーを活かした研修プログラムの開発や効率化を行うとともに、人的資本投資への需要を取り込むべく、企業向け技術者育成コンサルティング等に進出しています。

その結果、同事業の売上収益は21億70百万円(前中間連結会計期間比0.6%減少)となりました。

(海外事業)

海外事業は、インドや中国において、主に欧米や日本の顧客に対するオフショア・デリバリーサービスを、東南アジアや英国において、技術者派遣及び人材紹介サービスをそれぞれ展開しており、各国の景気動向や地政学リスク等の影響を受けます。海外事業では、国内ソリューション事業のケイパビリティ獲得にも寄与する、高利益率のオフショア・デリバリー案件や新規顧客を開拓すべく、セールス&マーケティングを中心とした先行投資を継続しています。

その結果、同事業の売上収益は125億57百万円(前中間連結会計期間比2.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、1,474億62百万円(前連結会計年度末比51億88百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん460億18百万円、現金及び現金同等物394億13百万円、売掛金及びその他の債権295億65百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、834億65百万円(前連結会計年度末比41億10百万円減少)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物394億13百万円(同58億28百万円減少)、売掛金及びその他の債権295億65百万円(同6億1百万円増加)等です。

(非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産の残高は、639億96百万円(前連結会計年度末比10億78百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん460億18百万円(同4億76百万円減少)、繰延税金資産44億44百万円(同2億43百万円増加)等です。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、531億48百万円 (前連結会計年度末比49億66百万円減少) となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務177億51百万円 (同3億66百万円減少)、従業員給付に係る負債99億88百万円 (同5億83百万円増加) 等です。

(非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債の残高は、136億36百万円 (前連結会計年度末比9億98百万円増加) となりました。主な内訳は、社債及び借入金92億38百万円 (同15億3百万円増加)、リース負債30億10百万円 (同5億40百万円減少) 等です。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当中間連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は、797億29百万円 (前連結会計年度末比10億12百万円減少) となりました。主な内訳は、利益剰余金670億34百万円 (同11億20百万円増加)、資本金69億29百万円 (同増減なし) 等です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ58億28百万円減少し、394億13百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は123億59百万円の収入 (前中間連結会計期間は155億96百万円の収入) となりました。これは主に、税引前中間利益 (153億7百万円)、前払費用の減少 (16億90百万円)、減価償却費及び償却費 (15億39百万円) 等による資金の増加に対し、法人所得税支払額 (55億59百万円) 等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は10億3百万円の支出 (前中間連結会計期間は2億95百万円の支出) となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入 (14億6百万円) 等による資金の増加に対し、投資の取得による支出 (14億81百万円) 等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は171億20百万円の支出 (前中間連結会計期間は115億75百万円の支出) となりました。これは主に、長期借入れによる収入 (30億円) 等による資金の増加に対し、配当金支払額 (61億8百万円)、社債の償還による支出 (50億円)、自己株式の取得による支出 (49億99百万円) 等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日の「2024年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,241	39,413
売掛金及びその他の債権	28,963	29,565
未収法人所得税	50	1
その他の短期金融資産	6,348	6,989
その他の流動資産	6,971	7,496
流動資産合計	87,575	83,465
非流動資産		
有形固定資産	2,447	2,547
使用権資産	4,454	3,770
のれん	46,494	46,018
無形資産	2,391	2,124
その他の長期金融資産	4,229	4,189
繰延税金資産	4,200	4,444
その他の非流動資産	857	902
非流動資産合計	65,075	63,996
資産合計	152,651	147,462
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	18,117	17,751
社債及び借入金	5,996	2,000
リース負債	5,614	5,312
未払法人所得税	6,497	5,638
その他の短期金融負債	3,397	3,118
従業員給付に係る負債	9,405	9,988
引当金	9	9
その他の流動負債	9,075	9,329
流動負債合計	58,114	53,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	7,735	9,238
リース負債	3,550	3,010
その他の長期金融負債	197	229
繰延税金負債	538	509
退職後給付に係る負債	22	29
引当金	496	513
その他の非流動負債	98	105
非流動負債合計	12,638	13,636
負債合計	70,753	66,785
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	3,382	1,732
利益剰余金	65,913	67,034
自己株式	△1,213	△870
その他の資本の構成要素	5,728	4,903
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,741	79,729
非支配持分	1,156	947
資本合計	81,897	80,676
負債及び資本合計	152,651	147,462

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	108,009	118,439
売上原価	78,946	85,992
売上総利益	29,062	32,447
販売費及び一般管理費	16,789	17,569
その他の収益	160	256
その他の費用	17	25
営業利益	12,416	15,108
金融収益	162	271
金融費用	113	72
税引前中間利益	12,464	15,307
法人所得税費用	3,776	4,684
中間利益	8,688	10,623
中間利益の帰属		
親会社の所有者	8,591	10,527
非支配持分	96	95
合計	8,688	10,623
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	80.34	100.40
希薄化後1株当たり中間利益	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益	8,688	10,623
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△571	△847
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	△571	△847
その他の包括利益合計	△571	△847
中間包括利益	8,116	9,776
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,021	9,702
非支配持分	95	73
合計	8,116	9,776

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2023年7月1日残高	6,929	8,259	59,262	△2,577	3,655	3,655	75,529
中間利益			8,591			—	8,591
その他の包括利益					△570	△570	△570
中間包括利益合計	—	—	8,591	—	△570	△570	8,021
剰余金の配当			△5,362			—	△5,362
株式報酬取引		113				—	113
自己株式の取得		△0		△1,423		—	△1,424
自己株式の消却		△2,842		2,842		—	—
子会社に対する 所有持分の変動額		205				—	205
所有者との取引額合計	—	△2,524	△5,362	1,418	—	—	△6,468
2023年12月31日残高	6,929	5,735	62,491	△1,159	3,084	3,084	77,082

	非支配 持分	資本合計
2023年7月1日残高	1,233	76,762
中間利益	96	8,688
その他の包括利益	△0	△571
中間包括利益合計	95	8,116
剰余金の配当	△189	△5,551
株式報酬取引		113
自己株式の取得		△1,424
自己株式の消却		—
子会社に対する 所有持分の変動額	△205	—
所有者との取引額合計	△394	△6,863
2023年12月31日残高	934	78,016

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2024年7月1日残高	6,929	3,382	65,913	△1,213	5,728	5,728	80,741
中間利益 その他の包括利益			10,527		△825	△825	10,527 △825
中間包括利益合計	—	—	10,527	—	△825	△825	9,702
剰余金の配当			△5,827			—	△5,827
株式報酬取引		115				—	115
自己株式の取得		△3		△4,999		—	△5,003
自己株式の消却		△5,342		5,342		—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,579	△3,579			—	—
所有者との取引額合計	—	△1,650	△9,407	342	—	—	△10,714
2024年12月31日残高	6,929	1,732	67,034	△870	4,903	4,903	79,729

	非支配 持分	資本合計
2024年7月1日残高	1,156	81,897
中間利益 その他の包括利益	95 △22	10,623 △847
中間包括利益合計	73	9,776
剰余金の配当	△282	△6,109
株式報酬取引		115
自己株式の取得		△5,003
自己株式の消却		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—
所有者との取引額合計	△282	△10,996
2024年12月31日残高	947	80,676

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	12,464	15,307
減価償却費及び償却費	1,639	1,539
受取利息及び受取配当金	△74	△85
支払利息	46	44
売掛金及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△210	△601
買掛金及びその他の債務の増減額 (△は減少)	245	△366
預り金の増減額 (△は減少)	1,226	600
前払費用の増減額 (△は増加)	1,508	1,690
リース債権の増減額 (△は増加)	965	1,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	913	△329
退職後給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△5
その他	△398	△1,022
小計	18,302	17,784
利息及び配当金の受取額	28	84
利息支払額	△34	△43
法人所得税支払額	△4,465	△5,559
法人所得税還付額	1,764	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,596	12,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,577	△1,226
定期預金の払戻による収入	1,357	537
有形固定資産の取得による支出	△240	△304
無形資産の取得による支出	△141	△70
投資の取得による支出	△1,650	△1,481
投資の売却及び償還による収入	1,507	1,406
その他	448	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	—
リース負債の返済による支出	△3,372	△3,511
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△500	△500
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,423	△4,999
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△783	—
配当金支払額	△5,551	△6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,575	△17,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,780	△5,828
現金及び現金同等物の期首残高	35,373	45,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,153	39,413

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(自己株式の取得及び消却)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 2024年8月8日開催の取締役会における決議内容
 - (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円(上限)
 - (4) 取得期間 2024年8月9日～2025年3月31日
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式
 - (1) 取得した株式の総数 1,763,300株
 - (2) 取得価額の総額 4,999,805,750円
 - (3) 取得期間 2024年8月9日～2024年11月15日

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、以下のとおり実施しました。

1. 消却した自己株式数 1,900,000株
2. 消却日 2024年12月18日

(セグメント情報)

(1) セグメント情報の概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理(安全管理、品質管理、工程管理、原価管理)の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務(欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む)、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。また、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R&D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	82,574	11,354	1,519	12,536	107,984	25	108,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	△0	665	287	1,493	△1,493	—
売上収益合計	83,115	11,353	2,184	12,824	109,478	△1,468	108,009
セグメント利益又は 損失(△)	10,159	1,691	△99	549	12,300	115	12,416
金融収益	—	—	—	—	—	—	162
金融費用	—	—	—	—	—	—	113
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	12,464
その他の項目							
減価償却費及び償却費	544	117	150	158	971	303	1,274
顧客関連資産償却費	36	—	—	329	365	—	365
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	92,212	12,524	1,555	12,119	118,411	27	118,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	0	615	438	1,518	△1,518	—
売上収益合計	92,676	12,524	2,170	12,557	119,929	△1,490	118,439
セグメント利益又は 損失 (△)	12,233	1,842	△22	1,028	15,081	26	15,108
金融収益	—	—	—	—	—	—	271
金融費用	—	—	—	—	—	—	72
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	15,307
その他の項目							
減価償却費及び償却費	580	119	145	160	1,006	325	1,331
顧客関連資産償却費	36	—	—	171	208	—	208
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
日 本	96,402	107,162
ア ジ ア	5,651	5,716
欧 州	3,870	3,749
北 米	1,992	1,702
そ の 他	92	109
合 計	108,009	118,439

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 日本以外の区分に属する主な国は、以下のとおりです。
アジア: 中国、シンガポール、タイ、インド
欧州: 英国
北米: 米国

(重要な後発事象)

該当事項はありません。